

村山顕人委員 意見書

【防災・減災について】

- 「強靱」とは「レジリエント」の訳だと思うが、これは本来は、災害に対して柔軟に、しなやかに対応する減災を意味するものである。「強靱な県土づくり」という記述は、ハード整備で災害を防ぐというイメージが強くなる。想定を超える巨大災害に対しては、ハード整備のみで対応することは困難であり、柔軟かつしなやかな対応として減災の取組が重要である。
- 発災直後の緊急時の対応として、避難し、仮設住宅を建設する土地の確保が必要である。また、復興段階においては、特に広域的な液状化被害が想定される県西部では、広大なエリア全てを迅速に復旧することは財政的にもマンパワー的にも困難であるため、事前復興（復興準備）計画として、災害リスクを前提とした集約型のまちづくりを進めるとともに、復旧・復興の優先順位づけを適切に行っておくことが必要である。
- 災害時の広域避難や復興段階における被災者の生活を考え、空き家の活用も含めた住宅の確保と仮設住宅・復興住宅を建設するための土地の確保に向けて、自治体間での広域調整・連携を県が担っていくべきである。

【持続可能なまちづくりについて】

- 人口減少社会や行政の財政負担の増大を見据え、集約型の都市構造に転換していく必要がある。拠点的な場所では、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを進める必要がある。
- 一方で、拠点以外の郊外住宅地などを秩序よく低密度化していくことも重要である。土地利用・環境保全の観点から、オープンスペースをある程度集約し、緑や水環境を復活・創造する取組を進めていくことが重要となる。
- 郊外の公有地を都市空間の余裕しろとして確保しておくことも必要である。具体的には、県の広域緑地計画に沿って、公有地における公園や緑地などのグリーンインフラの整備・保全を進めるとともに、災害時の仮設住宅用地などを確保しておくことも必要である。

【住宅政策について】

- 賃貸市場では、ワンルームの供給量が多いものの、需要面では子育て世帯が低廉で居住面積の広い住まいを求めており、需要と供給のミスマッチが生じている。このため、県営住宅も含め、住宅市場の偏りを是正していく取組を行うことが必要である。

【住環境の魅力について】

- 三大都市圏の中で当地域は、通勤時間や地価、教育環境など総合的に住環境が良いため、この生活の質の魅力を発信していくことが、海外からの企業誘致につながる可能性がある。首都圏は直下型地震のリスクがあるため、リニア時代や IT 社会においては、相対的に当地域のプレゼンスは高まる。

【創造産業について】

- 中川運河で行われている取組として、空き倉庫や廃業した工場などをアート活動やインキュベーター企業のオフィスとして活用するなど都市のストックを有効活用した都市再生が行われている。このようにアートやデザインなどの都市型の創造産業の育成と都市のストックを結び付け、街の魅力の再構築に波及させていく取組が必要である。
- 愛知県は一般的に閉鎖的、保守的と言われているが、知的創造性の高い人材（クリエイティブクラス）を集めるためには、開かれた都市のイメージが大切である。

【農林水産業について】

- 林業については、事業への補助施策や担い手育成などが行われているが、これとあわせて、地産地消の取組として、都市のなかで県産材を積極的に利用していくことが重要であるため、家具や住宅などへの利用促進だけでなく、道路など都市の公共空間で木材を使う取組（都市の木質化）を進めていってはどうか。このためには、道路など公共空間にウッドデッキなどを設置できるよう法制度上の規制緩和を行うなど都市のマネジメントと林業を連携させていくことが必要となる。

【ワークライフバランスについて】

- 女性が社会で活躍するためには、まずは、男性の仕事の負担軽減を図ることが必要である。具体的には、育児休暇の取得促進などもあるが、男性の仕事量を軽減するためのワークシェアリングを行うことも重要である。男性が育児に参加できる時間的な余裕を確保しなければ、女性が社会で活躍することは難しく、女性の負担が増えるばかりになってしまう。ワークシェアリングにより、新たな雇用の創出にもつながる。